

Ph.D. 林 文夫氏の“Understanding Saving:
Evidence from the United States and Japan”
に対する授賞審査要旨

消費者家計の消費・貯蓄に関する分析は経済理論における最も重要な、そして最もさかんに研究されてきた分野の一つであるが、それは家計の消費需要が現代経済を支える総需要のなかでも最も重要なもの一つであり、消費・貯蓄の動向を知ることが経済全体の動きを予測するためには絶対には欠かせないからである。林文夫氏は最近のこの研究分野において国際的に指導的な役割を演じている研究者の一人であるが、本書 (MIT Press, 1997) は十数年にわたるその理論的、実証的な研究成果をまとめて、この分野においてなご解決され、なご未解決なものをあきらかにし、今後の研究の方向を示したものである。すでに多くの内外の研究者たちにより、学界における今後の研究の指針をしめすものとして高く評価されている。

今日のマクロ経済学の創始者である J・M・ケインズの考え方は、今期の消費を今期の所得(あるいは所得税控除後の可処分所得)

により説明する単純なものであったが、アメリカでこのケインズの消費関数を用いての戦後予測が失敗に終わったことに端を発する消費関数論争において、消費あるいは所得と消費の差である貯蓄に関する多くの理論的仮説が生み出された。(1) 消費者(家計)は、その生涯にわたる所得を予測して人生の各段階における借り入れ・貯蓄・貯蓄取り崩し (dissaving) の計画を決めると考えるフランコ・モディリアーニのライフサイクル仮説、(2) 消費者家計はかなり長い時間的視野を持ちその恒常所得 (permanent income) を想定して各期の消費を決めると考えるミルトン・フリードマンの恒常所得仮説、さらに (3) 消費者は自分一代だけの消費の効用を考慮するのではなく、子供や孫など何代かにわたる dynasty (王朝) の消費水準を考慮して貯蓄を決定するという王朝モデルなどである。これらのいずれが正しいかにより、例えば減税政策の効果は大いに異なるので、これら諸仮説の理論的実証的研究はマクロ経済政策の運営に対して重要な意味を持つ。本書における著者の貢献は、これらの貯蓄理論の基本に関わる諸仮説の妥協性を、ミクロのデータ、とくに日米両国のパネル・データ(多数の家計の何期間にもわたる個別データ)に基づいて検証したことにある。

本書は三部で構成されている。「流動性制約」と題される第一部はライフサイクル仮説と恒常所得仮説の実証的テストにかかわる。

これらの仮説の系としてロバート・ホールによつて導かれたマーテインゲル仮説はこの分野の研究に大きな影響を与えた。しかし、

著者はこの仮説が依拠しているごく一般的な、しかし実は制限的 (restrictive) な諸仮定を、家計の流動性制約などの観点から批判的に検討する。第二部は「危険の分担と利他主義」と題されている。家族相互間のリスク分担、ことに家族内の世代間再分配、つまり親と子の問題が取り上げられ、危険を分散する制度としての家族が、家計の消費・貯蓄との関連で分析される。最後の第三部は「日本における貯蓄行動」であるが、日米間の貯蓄行動の相違は経済摩擦ともからんで問題にされてきた。戦後の日本における高い貯蓄率に関する著者の見解が、国民経済計算の基礎となっている諸統計の綿密な吟味と家計のクロス・セクション統計およびパネル・データの計量経済学的分析に基づいて展開されている。本書に収められている林氏の諸研究は、すでに多くの国際的学術雑誌に公刊され、学界の高い評価を得たものであるが、本書をまとめるに際して、著者は新たに利用可能になった資料による再推定などを追加してその結論が変わらないことを確認している。また、あらたにこの分野の他の諸研究も展望、解説し、今後の研究方向を示す諸章が執筆され、本書を自己完結的なものにしていく。

貯蓄理論に関する著者の貢献に関しては、以下のように考えられよう。

マーテインゲル仮説においては、将来の所得の変動は不確定であり、一種の確率過程であると考ええる。この場合、家計が長い時間の視野にわたり合理的予想と予算制約条件の下で各期の消費からの効用を最大化するように合理的に行動すれば、ある期に前期よりも所得が増えたとしてもその情報はすでにおりこみ済であるから、家計がその期の消費を増やす原因にはならない、つまり各期の消費水準は毎期毎期の所得の変動からは影響を受けないことになる。著者はこの合理的消費・貯蓄行動の理論を基本的には受け入れるが、その単純化された形での理論には次のように修正しないし限定が必要であることを示した。

(1) 家計が貯蓄するのと同じ金利で所望するだけの資金を借り入れることが常に可能であるという異時点間の予算制約式は、上記の合理的消費・貯蓄行動の理論の基本的仮定であるが、実は非現実的であり、かなりの数の家計が、貯蓄資金を預ける際の金利と同じ金利では借り入れができないのが通常である。この流動性制約 (liquidity constraints) の下にある家計は所得が増加したときに消費を増やす。したがってそのような家計が多ければ減税や低金利政策などのマクロ経済政策は総需要拡大の効果をもつ。著者はこの流動

性制約の立証・計測に関して先駆的成果を挙げた研究者の一人であり、人口のかんりの部分が流動性制約の下にあることをいくつかの実証研究によって明らかにし、したがって所得の一时的増加とともにそれらの人々は消費を増やすと考えられることを示した。

(2) 消費支出の時点と実際の消費とが異なることは、耐久消費財については自明であるが、通常は非耐久的消費支出と考えられている歯科の治療、旅行、教育費などは支出後に長い期間にわたって消費者に効用をもたらす。著者はこの消費の耐久性 (consumption durability) の問題に最初に着目してその綿密な統計的検討を行った研究者の一人であり、日米のデータに基づいて多くの財貨サービスへの消費支出には耐久性があること、その種の支出はある期に支出が行われるとその後の期には支出が減少する傾向があることを明らかにし、流動性制約の下にある家計は所得が増えた時期にその種の支出を増やすと解釈されることを示した。

(3) 貯蓄に関する王朝モデルは、ある世代の家計は自らの世代の生涯にわたる効用のみではなく、子供や孫の世代の効用を考慮して消費・貯蓄の決定をしていると考えるが、もしこのような貯蓄行動が普遍的であると、リカード・バーローの等価定理が妥当することになり、減税政策は総需要拡大の効果がなく、各種の所得再分配政策の効果もかなり減殺されるといふ結論が導かれる。この王朝モデル

ル型の貯蓄行動を検証するために、著者は親の世帯とその子供の世帯を含む日米のパネル・データを詳細に分析した。その結果、親子がその所得をプールして両方の世帯の消費水準を決めているという(やや極端な)王朝的消費行動あるいは親子間の利他主義 (altruism) は認められないこと、および親子の所得の合計はそれぞれの世帯の消費水準に精々のところ僅かな影響しか与えていないことを明らかにし、王朝モデルに否定的な結論を示した。

日米間の貯蓄率の差(日本の方がはるかに高い)と、家計の貯蓄行動の違いの解明に、著者はいくつかの顕著な貢献をした。

(1) 日米間のマクロ的な貯蓄率 (GDP にたいする国民貯蓄 National Saving の比) について、その差のかなりの部分が統計上の概念の差に基づくことを指摘し、ことに日本の減価償却が償却資産の更新費用ではなく取得原価に基づいており、したがって純貯蓄率が過大評価されてきたこと、日本の政府純資本形成がいくつかの理由で著しく過大評価されていることを解明し、前者については更新費用に基づく減価償却を推計した。また後者については日米比較に当たっては双方の国民貯蓄から除外することを提案し、これらによって日米のマクロ的貯蓄率の差はかなり縮まることを明らかにした。著者はまた、日米間のマクロ的貯蓄率の差が最も大きかったのは、日米間の実質所得水準の差が非常に大きかった第二次大戦直後

の時期であり、その後は貯蓄率の差が趨勢的に縮小に向かっていることを指摘した。

(2) 著者の、個々の家計の所得・貯蓄 (Flow) と資産 (stock) に関する日米のパネル・データの分析によれば、米国の家計が所有する資産は退職時に最大になり、その後は死亡時までピーク時の約三分の一が dissave され、三分の二が遺産として残り、その大きな部分は住宅である。これに対して日本では、六〇歳を過ぎてもほとんどの独立の世帯主は貯蓄し続ける。これは一つには日本では高齢者ことに豊かでない人々は子供の世帯に吸収されてしまう場合が多いことにもよるが、日本では親子間の富の移転が生前の移転 (贈与) の形でも行われ、さらに遺産ことに住宅を子供に残すことが貯蓄の重要な動機になっていると考えられる。これらのことはライフサイクル仮説を修正する必要性を示唆している。

(3) 住宅金融に関する制度と利子関連の税制には日米間に大きな違いがある。(a) 住宅ローンの頭金の比率が日本の方が高い、(b) 住宅ローンの利子負担が米国では所得税課税の際に控除される、(c) 日本では利子所得が事実上非課税であるかまたは総合課税の対象にならない、(d) 住宅を遺産として残した場合に、その課税上の評価が低い、などである。日本人が所得の大きな部分を貯蓄している理由の一つは、日米間のこれらの制度的差異である、という

考え方がある。著者はこの問題について綿密なシミュレーション分析を行い、現に約一〇%ポイントある日米の個人貯蓄率の差のうち、上記の差異によって説明されるのは、一%ないし四%ポイント程度に過ぎないことを明らかにした。

もちろん、現在までに著者が到達し得た結論は限られており、また著者が取り上げている要因のほかにも多くの重要なものが考慮されるべきであろう。しかし、統計的資料を厳密に吟味し、数理統計学的に厳密に推論をかさねていくこのような計量経済学的研究に、早急に一般的な結論を求めることはできない。今後のいつその研究の着実な展開に期待しなければならない。

流動性制約の存在とその重要性を示した本書の第一部第三章は、一九八五年に *Quarterly Journal of Economics* 誌に発表され、学界に大きな衝撃を与えた研究に基づいている。消費者家計の消費・貯蓄に関する分析の歴史において、かつては理論が計測より先行していると考えられたが、いまや逆であり、豊富な資料を説明できる理論が求められているというのが、著者の結論の一つであり、優れた見識である。本書の第二部は著者自身によるそのような理論の積極的な展開の試みであり、一九九二年の *American Economic Review*、一九九五年の *Journal of Political Economy*、一九九六年の

Econometricaなどに公表されたが、今後のこの分野における国際的な研究活動を先導するものと思われる。本書はすでに投資理論などの経済理論的研究 (Econometrica, 1982⁷ の論文など)、操作変数などの計量経済学的手法の開発 (Econometrica, 1983⁸ の論文) などで示されている著者の高度の研究能力と、そしてなによりもその豊富な資料の徹底的な分析に見られる着実な研究姿勢に基礎づけられている。

著者が取り組んできた諸問題は、マクロ経済学・マクロ政策・失業対策等を考える上で大きな重要性を持つものであり、ケインズ学派ないし新しいケインズ学派とシカゴ学派との間での経済政策上の激しい対立の焦点に関わる。すなわち、もし流動性制約がさして重要でなければ、ケインズのなマクロ政策は効果が乏しい。また、もし家族間のリスク分散が、親子間等の扶助や民間の保険契約等を通じて十分に行われるのであれば、政府が失業問題や公的な保険に配慮する必要はない。さらに、もし家族の貯蓄行動について王朝モデルが妥当するような経済であれば、減税政策をはじめ景気対策のための財政政策はほとんど効果がない。著者はこれらの問題について特定の立場を主張するのではなく、信頼できるデータと厳密な計量経済学的方法を使った科学的実証研究に基づいて、極端なシカゴ学派流の考え方が支持されないことを客観的に示してきたと言えよう。

結論として、本書は経済学の理論的実証的研究の国際的な水準を示す代表的な業績であり、この分野における今後の研究を指導するものとして国際的に期待されていて、その学術的意義がきわめて大きく、高い評価を受けるに値するものと認められる。

主要関連論文

- Tobin's Marginal q and Average q : A Neoclassical Interpretation, *Econometrica*, 1982.
- The Permanent Income Hypothesis: Estimation and Testing by Instrumental Variables, *Journal of Political Economy*, 1982.
- Nearly Efficient Estimation of Time Series Models with Predetermined, but Not Exogenous, Instruments, *Econometrica*, 1983, with Sims.
- The Effect of Liquidity Constraints on Consumption: A Cross-Sectional Analysis, *Quarterly Journal of Economics*, 1985.
- Why is Japan's Saving Rate So Apparently High? *NBER Macroeconomics Annual*, 1986.
- Tests for Liquidity Constraints, in T. Bewley, ed., *Advance in Econometrics*, Vol. II, Cambridge University Press, 1987.
- Is the Extended Family Altruistically Linked? *American Economic Review*, 1992, with Altonji and Kojikoff.
- Is the Japanese Extended Family Altruistically Linked? *Journal of Political Economy*, 1995.
- Risk-Sharing between and within Families, *Econometrica*, 1996, with Altonji and Kojikoff.
- 家計消費の実証研究、大山、西村、吉川編、「現代経済学の潮流 一九九六」、東洋経済新報社、一九九六。